

問1 対立する意見を調整し、民主的に「合意」を導き出すプロセスにおいて、「効率」という視点が必要とされる主な理由として、適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 少数派の意見を無視することで、決定にかかる心理的な負担を減らす必要があるから。
2. 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。
3. 力のあるリーダーがすべての決定を素早く行うことが、最も民主的な方法であるから。
4. 多数決の結果が常に正しいことを証明するためには、速やかに結論を出す必要があるから。

問2 高度経済成長期以降の日本において、核家族世帯が増加した背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。（2022年 京都公立入試 類似）

1. 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため
2. 高齢化が進んだことにより、親との同居を希望する若年世帯が増加したため
3. 地方の農村部において、農業の労働力を確保するために三世帯同居が推奨されたため
4. 出生率が急激に上昇し、一世帯あたりの子どもの数が増えたことで大家族が解体されたため

問3 社会生活において、対立を解消して合意をつくるための判断基準として「効率」とともに重視される考え方があります。手続きや機会、結果が不当なものになっていないか、あるいは個人の意見を尊重し、最大限配慮しているかどうかを問う考え方を何とといいますか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 効率
2. 公正
3. 多数決の原理
4. 公共の福祉

問4 スマートフォンの保有率と、それを利用したインターネット利用率が短期間で急増したことが、現代社会に与えた影響についての説明として、最も適切なものを選んでください。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 時間や場所を問わず情報の受信が可能になり、SNSなどを通じた個人の交流が活発になった
2. 情報の入手先が特定のポータルサイトに限定されるようになり、メディアの多様性が失われた
3. 誰もが同じ情報を共有するようになったため、世代間の情報格差（デジタルデバイド）が解消された
4. インターネットの利用がスマートフォンに集約された結果、企業による広告活動が衰退した

問5 多数決によって物事を決定する際、民主主義の観点から望ましいとされる手続きのあり方として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 多数派の意見は常に正しいため、採決の時間を短縮するために話し合いは省略し、即座に挙手や投票によって結論を出すべきである。
2. 全員の意見を完全に一致させなければならないため、一人でも反対者がいる場合は決定を白紙に戻し、再び一から案を練り直さなければならない。
3. 多数派の意見を優先しつつも、採決の前に十分な議論を行い、少数意見の中にある妥当な主張をできる限り反映させるよう努めるべきである。
4. 少数派の意見を尊重するために、決定権は賛成者が少ない方のグループに与え、多数派はそれを受け入れなければならない。

問6 グローバル化が進んだ現代社会において、経済活動や環境問題などは一国のみで解決することが困難になっています。ある国の経済危機が瞬時に世界中へ波及したり、各国の産業が他国の資源や製品に頼らざるを得なくなったりしている状況を説明する用語として、最も適切なものを選んでください。（2025年 千葉公立入試 類似）

1. 相互依存
2. 国際分業
3. 持続可能な開発
4. 多文化共生

問7 現代社会の仕組みにおいて、合意形成の指針となる「公正」という考え方の説明として、適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 時間、労力、お金などをできるだけかけずに、最も無駄のない結果を導き出すことを重視する考え方。
2. 物事を決定する際、特定の人に不当な不利益を与えず、手続きや結果が平等で適切であることを確認する考え方。
3. 多数派の意見が常に正しいとみなし、少数の意見を検討せずに速やかに物事を決定する考え方。
4. 個人の自由を最優先し、社会全体のルールや他者への配慮を考慮せずに合意を図る考え方。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。	私たちの社会で使えるお金、時間、労力といった資源には限りがあります。いくら公正な手続きであっても、結論を出すのに何年もかかったり、莫大な費用をかけて成果がほとんど出なかったりしては、社会全体の利益（公共の福祉）を損なうことになります。そのため、無駄をなくし、より少ない負担でより良い結果を得るといった「効率」の視点が、合意形成において不可欠となります。
問2	<b>答え 1</b> 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため	高度経済成長期、産業構造の変化に伴って農村から都市部の工場やオフィスへ多くの労働力が移動しました。これを背景に、地方の親元を離れて都市部で就職し、結婚して新たな家庭を築く人々が増えたことが、核家族化が進んだ大きな要因です。近年では、核家族化の次に「単独世帯」の増加が顕著になっています。
問3	<b>答え 2</b> 公正	対立から合意を目指すプロセスにおいて、単に時間や労力、費用を無駄にしないという「効率」の視点だけでは、少数の意見が切り捨てられる恐れがあります。そこで、手続きが平等であるか、不当な不利益を被る人がいないか、個人の意見を尊重しているかといった「公正」の視点が不可欠となります。これら二つの基準をバランスよく考慮することで、誰もが納得できる質の高い合意形成が可能になります。
問4	<b>答え 1</b> 時間や場所を問わず情報の受発信が可能になり、SNSなどを通じた個人の交流が活発になった	スマートフォンの普及は、常にインターネットに接続できる環境を人々に提供しました。これにより、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じて個人がリアルタイムで情報を発信・共有することが可能になり、社会の仕組みやコミュニケーションのあり方が大きく変化しました。一方で、情報の格差やネット依存、情報の信憑性といった新たな社会問題も生じています。
問5	<b>答え 3</b> 多数派の意見を優先しつつも、採決の前に十分な議論を行い、少数意見の中にある妥当な主張をできる限り反映させるよう努めるべきである。	多数決は、単なる「数の力」による支配ではありません。意思決定のプロセスにおいて、異なる視点を持つ少数派の意見に耳を傾け、修正案を作成するなど、合意形成に向けた最大限の努力が求められます。このように「少数意見の尊重」を前提とすることで、集団全体の納得感を高め、より公正な意思決定につなげることが可能になります。
問6	<b>答え 1</b> 相互依存	インターネットの普及などで情報が瞬時に共有され、国境を越えた経済活動が一般的になったことで、世界の国々は互いに強く影響し合うようになりました。食料、エネルギー、金融など、特定の国が孤立して存続することは難しく、国際的な協力が不可欠な関係性が構築されています。
問7	<b>答え 2</b> 物事を決定する際、特定の人に不当な不利益を与えず、手続きや結果が平等で適切であることを確認する考え方。	公正とは、対立を解決して合意を目指す際に、不当な差別や負担の偏りがないか（結果の公正）、あるいは話し合いに参加する機会が平等に与えられているか（手続きの公正）を判断する基準です。これに対して、資源の無駄をなくそうとする考え方は「効率」と呼ばれ、公正とともにより良い社会をつくるための重要な柱となります。